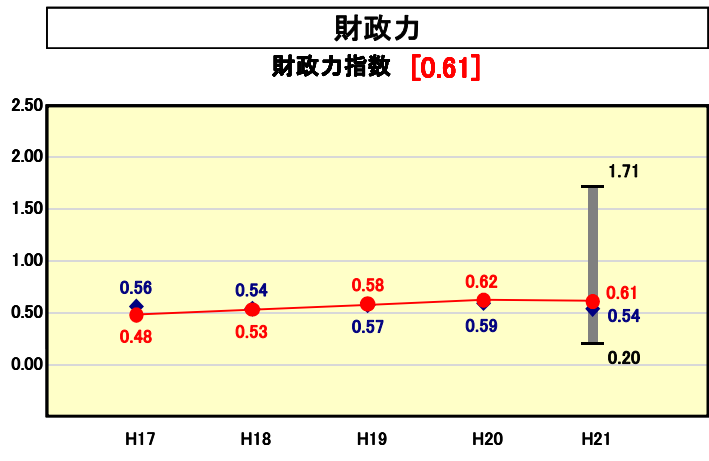


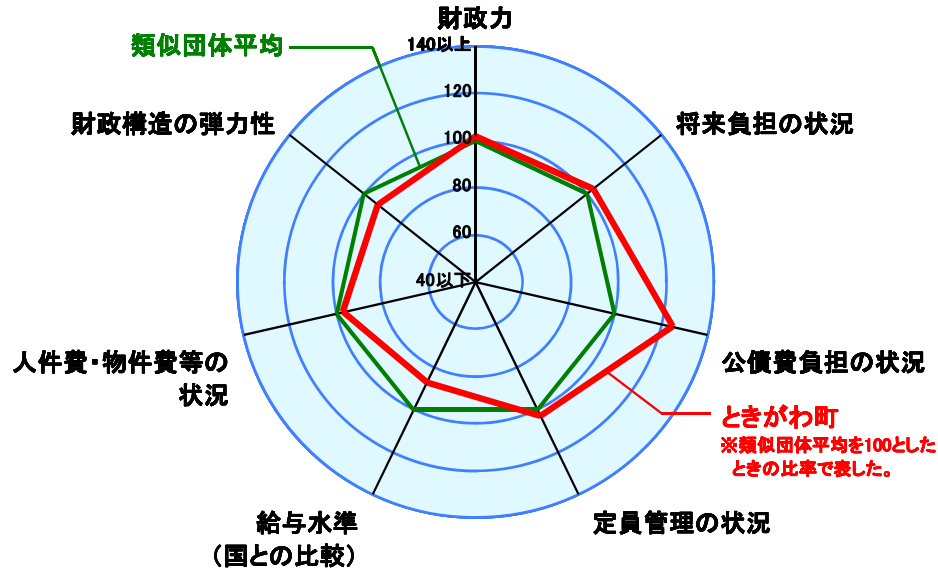
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



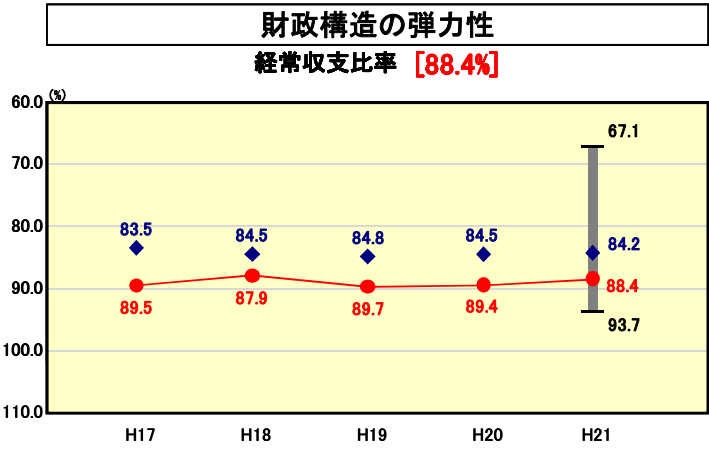
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/46
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

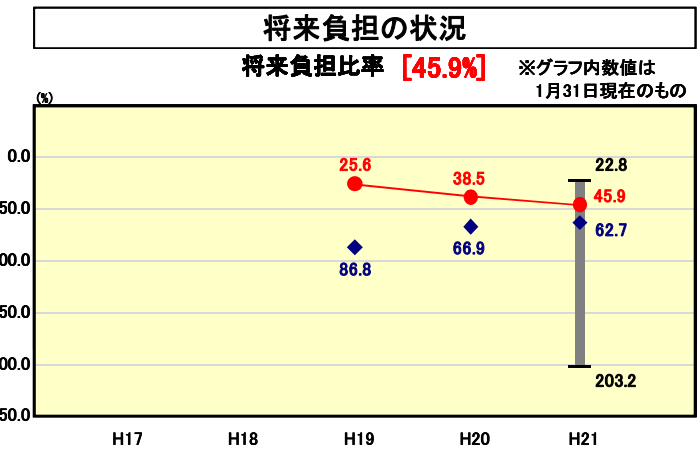
人口	12,849	人(H22.3.31現在)
面積	55.77	km ²
標準財政規模	3,558,067	千円
歳入総額	6,107,727	千円
歳出総額	5,764,830	千円
実質収支	289,034	千円



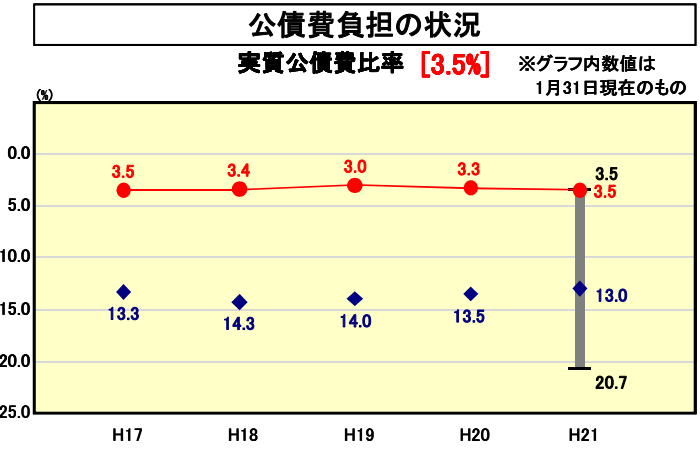
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



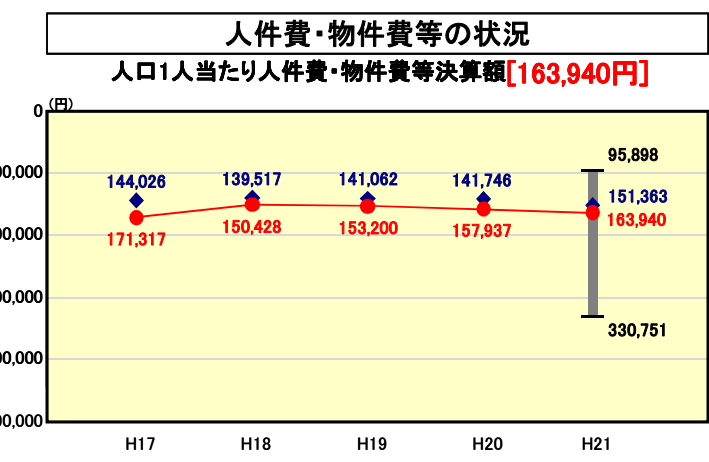
類似団体内順位 33/46
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3



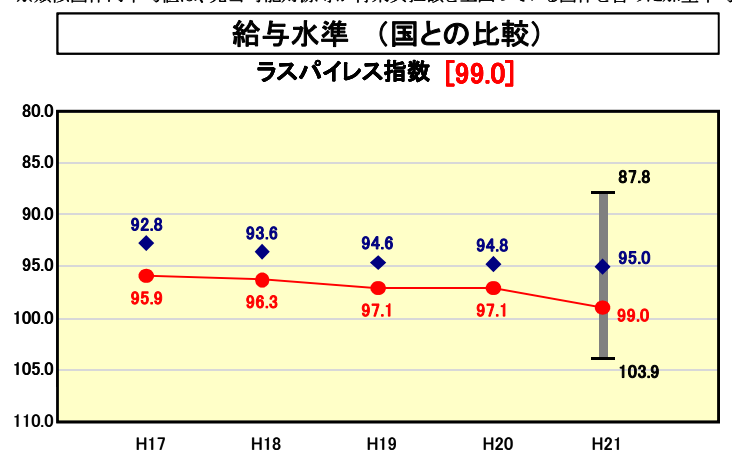
類似団体内順位 14/46
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8



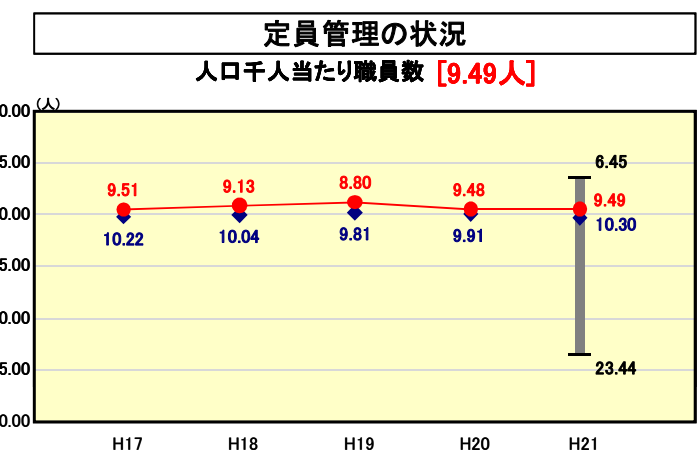
類似団体内順位 1/46
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 31/46
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051



類似団体内順位 41/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 20/46
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**
世界同時不況等景気低迷の影響から法人町民税は前年度比で43.5%減となるなど、収入額の減少により財政力指数が0.01ポイント下落したが、類似団体内平均値は0.07ポイント上回っている。また、合計納税率は2年連続で下降し87.3%となったため、今後も休日徴収等の特別徴収対策を積極的に行い、税収の向上を図り歳入確保に努める。

●**経常収支比率**
普通交付税及び臨時財政対策債が増額となったことに加え、地域活性化等の臨時交付金の交付による普通建設事業の増により前年度比で1.0ポイント改善し88.4%となったが、景気低迷による地方税収入の下落等の影響もあり、依然類似団体内の平均を上回っている。今後も少子高齢社会により、扶助費の増加が見込まれることから、事務事業の更なる見直しを図り、義務的経費の削減に努める。

●**人口一人当たりの人件費・物件費等決算額**
比較的勤続年数の多い職員の割合が高いことや、人件費から物件費(賃金・委託料)への移行傾向による物件費の増により、類似団体内平均値を僅かに上回っている。しかし、平成24年度より定年退職者数が大幅に増えることや、維持補修費は2年連続で減少しているため、今後も引き続き計画的な維持管理を行い、事務事業の見直しや民間委託等の推進により改善を図りたい。

●**ラスパイレス指数**
税務職・企業職からの職員の異動や、多数職員の昇格が重なったことなどから、前年度より1.9ポイント上昇し99.0%となった。また給与構造の見直しが遅れたため類似団体内の平均値を依然4.0ポイント上回っている。今後も引き続き給与体系の見直しを図り、より一層の適正化に努めたい。

●**将来負担比率**
類似団体内の平均値を下回っているのは、合併以前の起債に大きく頼ることのない財政運営によるものであるが、合併後は社会基盤整備の推進による合併特例債や臨時財政対策債の発行により地方債現在高が増加しているため将来負担比率は3年連続で上昇している。今後もこの傾向は続く見込みであるが、交付税算入率の高い地方債を活用しながら計画的な社会基盤整備を目指す。

●**実質公債費比率**
合併後の社会基盤整備に伴う地方債現在高の増額により前年度から0.2ポイント上昇したものの、これまでの起債に大きく頼ることのない財政運営と、臨時財政対策債や合併特例債等の交付税算入率の高い地方債を積極的に活用することにより、3.5%と類似団体内で最も低い数値となっている。今後も社会基盤整備に伴う地方債の発行が続くと見込まれるが、交付税算入率の高い地方債の活用はもとより、計画的な事業の実施及び事業内容の精査による発行額の削減を図るなど、健全な財政運営に努める。

●**人口千人当たり職員数**
ほぼ類似団体内の平均値と同数値であるが、今後も事務事業等の見直しのみならず、職員の人材育成や民間委託等の推進、町民との協働により、職員の定員適正化を図る。また、平成24年度から平成29年度までの6年間に30人もの職員の退職が予定されていることから、中長期的な見地による職員採用と効率的な職員配置に努める。